

国立大学法人金沢大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

金沢大学は、「金沢大学憲章」と中期目標・中期計画を踏まえて、年度初めに「平成 18 年度の重点課題と取組」として具体的な執行方針をまとめ、学長のリーダーシップに基づき、各理事が業務分担を行いながら、責任ある運営を行っている。また、法人化 2 年が経過したことを踏まえ、運営体制の見直しを行い、入試・学生募集、ハラスメント防止及びカリキュラム改革を担当する学長補佐を 3 人増員するとともに、外部資金を担当する学長特別補佐を配置し、運営体制の強化を図っており、今後の成果が期待される。

また、経営協議会や監事監査等を通じて、学外の有識者の意見を積極的に取り入れて、大学運営の改善に取り組んでいることは評価できる。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、教員の評価については「金沢大学教員評価大綱」を作成し、事務職員の評価については、勤務評定基準の評価項目、評価点数等を見直し、それぞれ、平成 19 年度から試行することとしている。今後は、試行結果を踏まえて、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

一方、年度計画に掲げる定期刊行物、印刷物、業務委託、光熱水料及び燃料費等に係る経費の削減について、目標を達成できていないため、適切な計画を設定するとともに、計画的な経費削減に取り組んでいくことが求められる。

この他、自己点検・評価については、平成 17 年度の自己点検評価の結果を踏まえ、卒業生に対し教育に関するアンケート、就職先へのアンケート及び大学院課程における授業評価アンケートを実施するなど、ステークホルダーのニーズの把握に積極的に努めている。

教育研究の質の向上については、平成 20 年度からの、学部の 3 学域・学類への改組に向けて、それぞれの学域におけるカリキュラムの基本編成等を取りまとめており、組織の改組に伴い、教育研究の質の向上につながるよう準備を進めることが期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

教職員の人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長は年度初めに「平成 18 年度の重点課題と取組」として具体の執行方針をまとめ、学長のリーダーシップに基づき、各理事が業務分担を行いながら、責任ある経営・運営を行っている。

法人化後 2 年が経過したことを踏まえ、運営体制の見直しを行い、入試・学生募集、ハラスメント防止及びカリキュラム改革を担当する学長補佐を 3 人増員するとともに、外部資金を担当する学長特別補佐を配置し、運営体制の強化を図っており、今後の成

果が期待される。

法人監査室を改組し、内部監査組織として、学長の下に室長（総務・人事担当理事）を置くこととするなど、監査体制の強化を図っている。

戦略的経費について、入学志願者数や共通教育の貢献度等に基づき配分する部局活性化推進経費（教育分）、科学研究費補助金やその他の外部研究資金の獲得額に基づき配分する部局活性化推進経費（研究分）及び部局長戦略経費として約3億2,200万円を確保し、各部局の活動実績に基づき配分している。

先端的ながん分子標的研究の開発研究拠点形成のため、がん研究所の組織を3大研究部門1センターから、2大研究部門（がん分子細胞制御、がん病態制御）2センター（がん幹細胞研究センター、分子標的がん医療研究開発センター）へ改組している。

任期制を適用する教員の退職手当の支給率を優遇するとともに、テニユア・トラック制度を適用する特任教員の給与を年俸制とし優遇することとしている。

監事監査において、大学運営に関する的確な課題が指摘されており、指摘に対して、教員への専門業務型裁量労働制の導入、旅費業務の外部委託、個人情報管理に関するマニュアルの整備等を実施し、意見を大学運営に反映している。

経営協議会における意見に対して、7：1看護体制を実現するため、看護師の募集を目的とする「看護師確保対策本部」を設置し、全国的な広報活動等を開始するなど、意見を大学運営に反映させている。

平成17年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 事務職員の評価について、勤務評定基準の評価項目、評価点数等を見直し、平成19年度から試行することとする、
- ・ 教員の評価について、金沢大学教員評価大綱を作成し、平成19年度から試行することとする

など取組を行っている。今後は、試行結果を踏まえて、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載24事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部研究資金の獲得増加を図るため、研究国際担当理事を室長とする「研究戦略室」を設置し、学内有識者による申請書の事前審査、ヒアリングリハーサルの実施等、課題別に積極的に取り組んでいる。その結果、科学研究費補助金の採択件数は502件（対前年度比47件の増）、配分額は13億3,465万円（対前年度比8,084万円の増）、共同研究、受託研究及び寄附金の合計額は18億5,453万円（対前年度比2,563万円の増）と

なっている。

知的財産本部において知的財産の活用に取り組んでおり、発明届出件数は71件あり、50件について出願している。特許実施許諾契約については、技術移転機関（TLO）の協力を得て、14件（対前年度比11件の増）締結し、2,144万円（対前年度比1,288万円の増）の収入を得ている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成18年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【23-3】「定期刊行物、印刷物、業務委託、光熱水料及び燃料費等に係る経費について前年度比1%以上削減する」（実績報告書20頁）については、重油価格の高騰といった要因もあるものの、これらの経費に係る平成18年度支出額は平成17年度に比べて0.6%の増となっていることから年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載12事項中11事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成17年度の自己点検評価の結果を踏まえ、卒業（修了）生に対し教育に関するアンケート、就職先へのアンケート及び大学院課程における授業評価アンケートを実施するとともに、学生からの成績評価への異議申し立ての制度を整備するなど改善に努めている。

金沢市街中心地に設置しているキャンパス外の「サテライト・プラザ」を学びと情報発信の拠点とし、「ミニ講演」を12回開催するとともに、県内の10市町との連携講座を31講座実施するなど研究成果の地域社会への還元を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (4) その他業務運営に関する重要事項
北陸地区の国立大学連合
施設設備の整備・活用等
学内環境問題
安全管理
同窓会

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

角間キャンパスへの交通の利便性を図るため、バス会社との間で「金沢大学地区金沢バストリガー協定」(170 から 200 円の運賃を 100 円とする)を締結し、路線バスの運行を行い、目標値を超えたことから平成 19 年度も継続することとなっている。

教職員の学術論文、実験データ、報告書等の学術的な情報をインターネット上で公開するため、平成 18 年 6 月から、金沢大学学術情報リポジトリ (KURA) の運用を開始している。

環境負荷の低減を目的とした環境管理規程を制定するとともに、環境委員会を設置し、環境負荷の低減に係る計画・実施等について検討している。

セクハラ防止の一環として、「学習・研究環境に関するアンケート結果報告書」を取りまとめ、相談体制の問題点等について取りまとめた小冊子を作成し、教職員の研修等に活用している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 43 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

平成 20 年度から、現行の 8 学部の組織を見直し、3 学域・学類に改組し、教育組織と研究組織の分離を行うこととし、それぞれのコースの構成、カリキュラムの基本編成等を取りまとめるなど準備を進めている。

石川県及び県内 19 の高等教育機関が連携し、単位互換、調査研究及び公開授業等を実施する大学コンソーシアム石川を発足し、75 の授業科目が開講され、金沢大学からは 14 科目を提供している。

共通教育カリキュラムを導入科目(「大学・社会生活論」、「初学者ゼミ」、及び「体力リフレッシュ」の 3 科目を新設)、総合科目・テーマ別科目、一般科目、言語科目及び基礎科目として再編し、実施している。

平成 18 年度入学生からノート型パソコンの必携を義務付け、必修科目「情報処理基礎」を開講している。

北陸地区国立大学連合(富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学及び福

井大学)間で、13 授業科目を双方向遠隔授業として開講し、1,315 名(金沢大学 562 名)の学生が受講している。

平成 19 年度から実施予定のテニユア・トラック制度について運用方針を策定するとともに、19 年 4 月採用の准教授を国際公募している。

「環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測」の研究推進及び交流を目的として、平成 19 年 1 月に韓国国立釜慶大学校に研究分室を開設している。

珠洲市と共同し、「能登半島里山里海自然学校」を設立し、大学教員と地元サポーターが常駐し、奥能登地区の自治体や地域住民等と協力し、里山里海の保全等地域の課題解決等の共同事業を推進している。

独立行政法人国際協力機構(JICA)、金沢市、白山市との連携により、平成 18 年 9 月から 10 月にかけてアフリカ 5 カ国における地方行政官及び学校管理者を対象に地域別研修「サブ・サハラ・アフリカ地域における学校運営改善」コースを開講している。

平成 19 年 3 月 25 日に発生した能登半島地震で被災した学生に対して入学料、授業料の免除を実施することを取り決めると同時に、被災地に、医師、看護師、臨床心理士及び教員等を派遣しているほか、学生及び職員にボランティアに関する情報提供等を行っている。

附属学校園における教育学部学生のティーチング・アシスタント(TA)について、実施案を策定し、総合演習の授業として、幼稚園、小学校及び中学校において試行的に実施している。

附属中学校において総合的な学習ワーキンググループを設置し、総合的な学習の時間を利用した、一人一人の生涯にわたって学ぶ力を育成する教育プログラムの策定に着手している。

(附属病院関係)

病院長を専任化してリーダーシップの強化を図るとともに、クリニカル・パスの導入拡大や経費節減などの運営改善に努めており、手術件数等の実績からも努力が認められる。また、研修医が指導医を指名できる制度の導入や多様なプログラムの策定など、卒後臨床研修の充実に努めている。その他、がん医療の充実に努めるとともに、臓器別診療体制へ移行し、診療機能の強化に努めている。

今後、卒前教育の充実や、高度先進医療推進のための治験開発センターの設置を着実に進めるとともに、運営上の問題点の抽出とそれに対する対応策について十分に検討するなど、運営改善の一層の推進が期待される。

教育・研究面

- 臨床研修の改善・充実に向け努力しており、研修医が指導医を指名できる制度を整備し、専門研修プログラムの改善も図っている。また、外国の医師に臨床研修の場を提供するシステムを整備している。

診療面

- 外来化学療法室や緩和ケアチーム、がん高度先進治療センターを設置するなど、がん医療水準の向上及び推進を図っている。
- 外科・整形外科の再編を行い、先行している内科とともに臓器別診療体制へ移行している。

運営面

- 病院長を専任化し、リーダーシップの強化を図っている。

- ・ クリニカル・パス導入を拡大するため、新たにクリニカル・パス委員会を設置するとともに、クリニカル・パス大会を開催している。
- ・ 医薬品、医療材料の値引率向上や後発医薬品採用により経費削減を図っている。